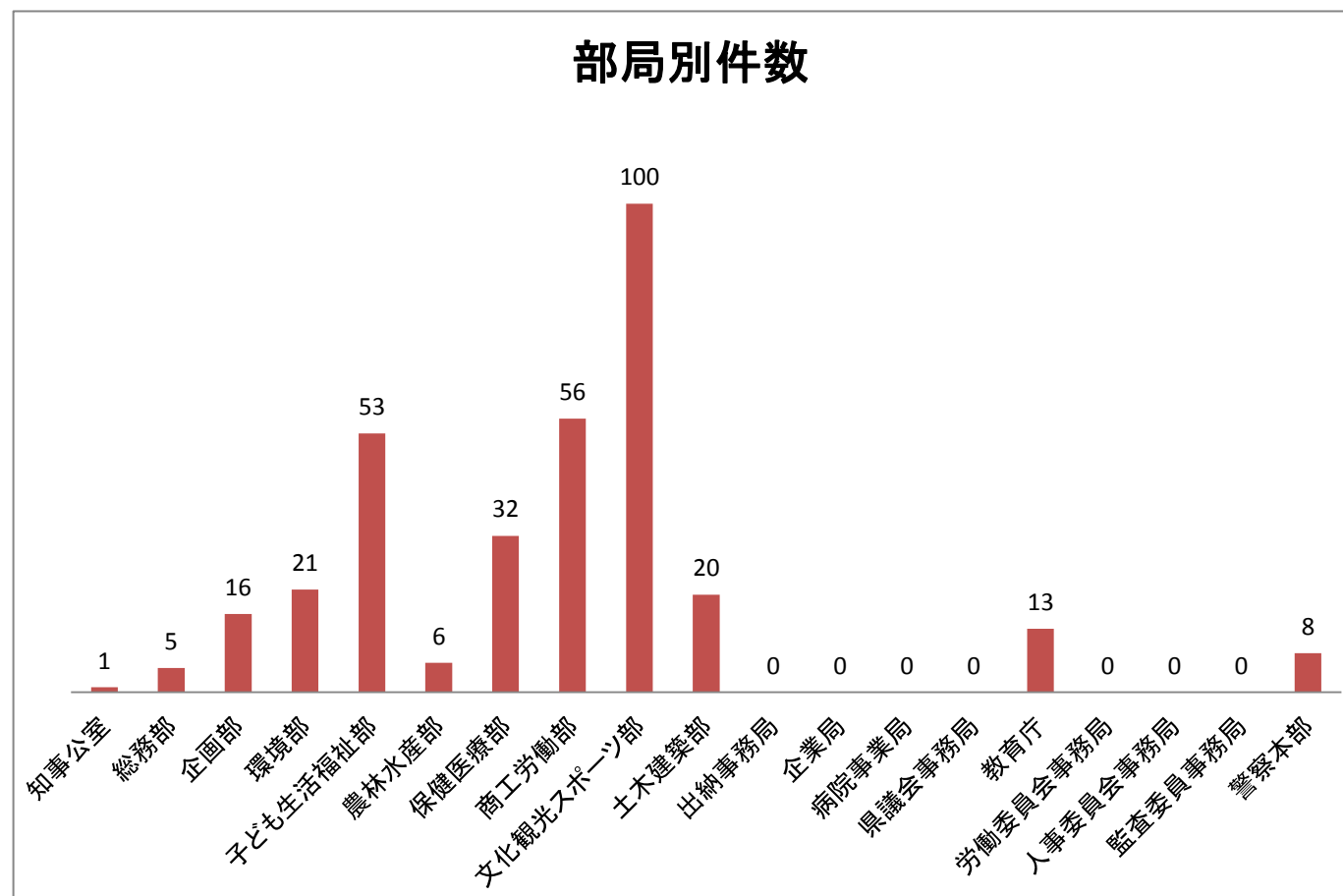


# 平成29年度 NPO等との協働実績調査結果

## 1 部局別件数

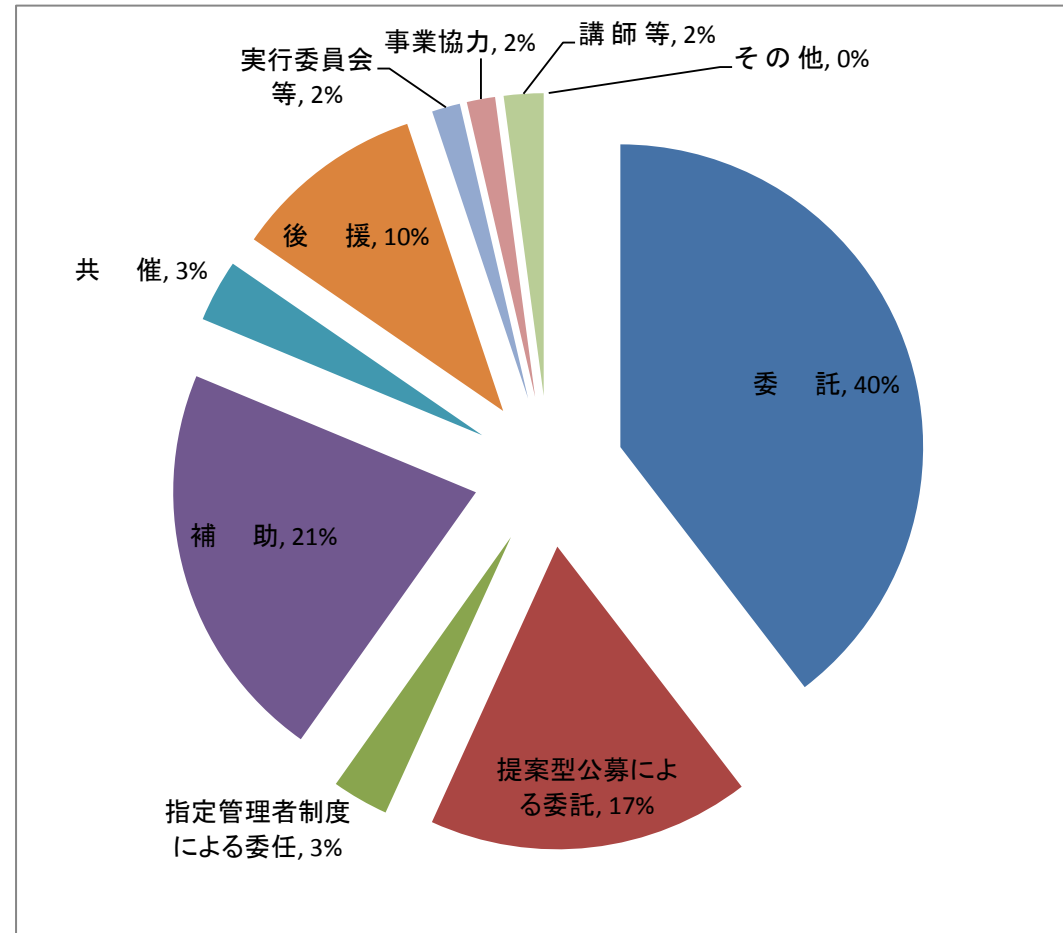
No.	部局名	件数
1	知事公室	1
2	総務部	5
3	企画部	16
4	環境部	21
5	子ども生活福祉部	53
6	農林水産部	6
7	保健医療部	32
8	商工労働部	56
9	文化観光スポーツ部	100
10	土木建築部	20
11	出納事務局	0
12	企業局	0
13	病院事業局	0
14	県議会事務局	0
15	教育庁	13
16	労働委員会事務局	0
17	人事委員会事務局	0
18	監査委員事務局	0
19	警察本部	8
合計		331



# 平成29年度 NPO等との協働実績調査結果

## 2 協働の形態

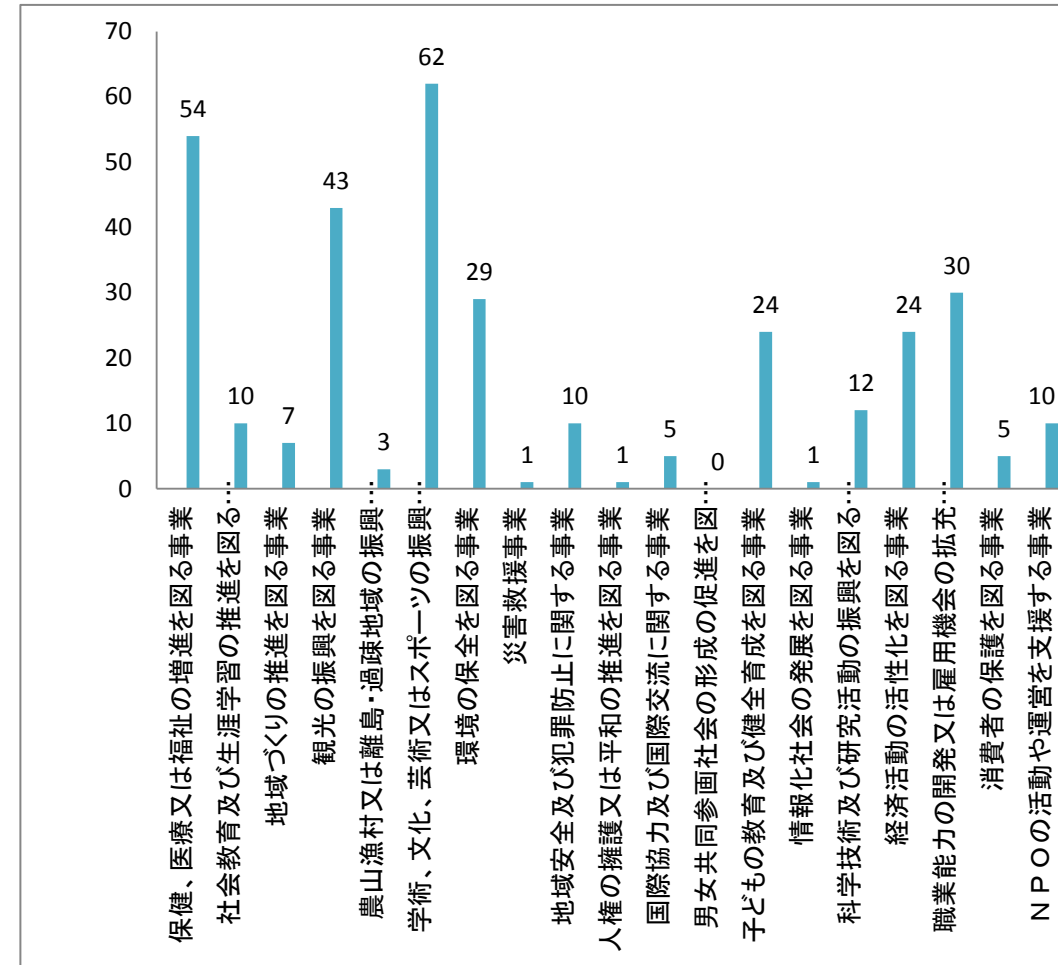
No.	内容	件数	割合
1	委託	131	40%
2	提案型公募による委託	57	17%
3	指定管理者制度による委任	10	3%
4	補助	71	21%
5	共催	11	3%
6	後援	34	10%
7	実行委員会等	5	2%
8	事業協力	5	2%
9	講師等	7	2%
10	その他	0	0%
合計		331	



# 平成29年度 NPO等との協働実績調査結果

## 3 事業分野

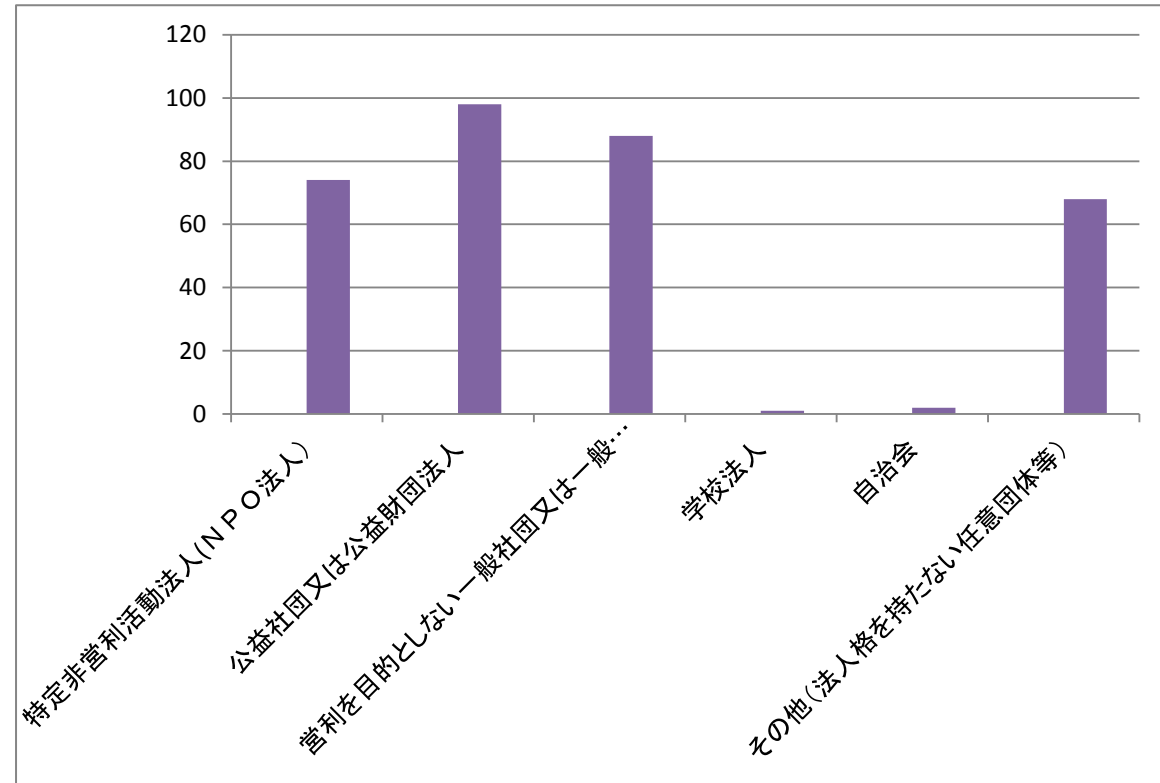
No.	内容	件数
1	保健、医療又は福祉の増進を図る事業	54
2	社会教育及び生涯学習の推進を図る事業	10
3	地域づくりの推進を図る事業	7
4	観光の振興を図る事業	43
5	農山漁村又は離島・過疎地域の振興を図る事業	3
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る事業	62
7	環境の保全を図る事業	29
8	災害救援事業	1
9	地域安全及び犯罪防止に関する事業	10
10	人権の擁護又は平和の推進を図る事業	1
11	国際協力及び国際交流に関する事業	5
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る事業	0
13	子どもの教育及び健全育成を図る事業	24
14	情報化社会の発展を図る事業	1
15	科学技術及び研究活動の振興を図る事業	12
16	経済活動の活性化を図る事業	24
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業	30
18	消費者の保護を図る事業	5
19	NPOの活動や運営を支援する事業	10
合計		331



# 平成29年度 NPO等との協働実績調査結果

## 4 団体の種類

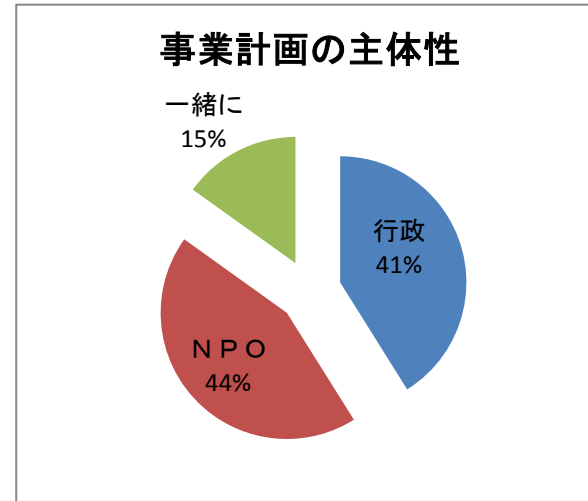
No.	内容	件数
1	特定非営利活動法人(NPO法人)	74
2	公益社団又は公益財団法人	98
3	営利を目的としない一般社団又は一般財団法人	88
4	学校法人	1
5	自治会	2
6	その他(法人格を持たない任意団体等)	68
合計		331



# 平成29年度 NPO等との協働実績調査結果

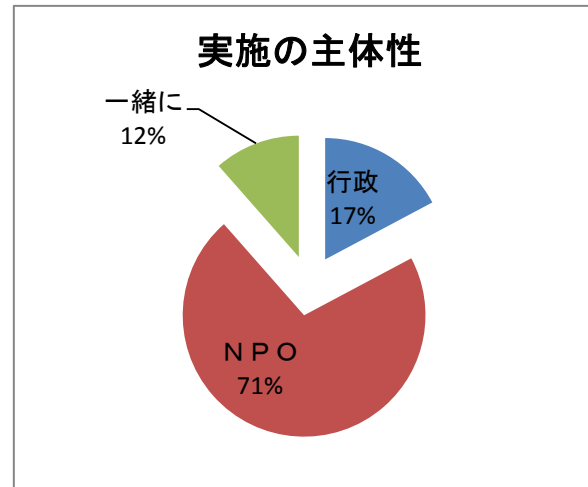
## 5 事業計画の主体

No.	内容	件数
1	行政	136
2	NPO	145
3	一緒に	50
合計		331



## 6 事業実施の主体

No.	内容	件数
1	行政	57
2	NPO	236
3	一緒に	38
合計		331

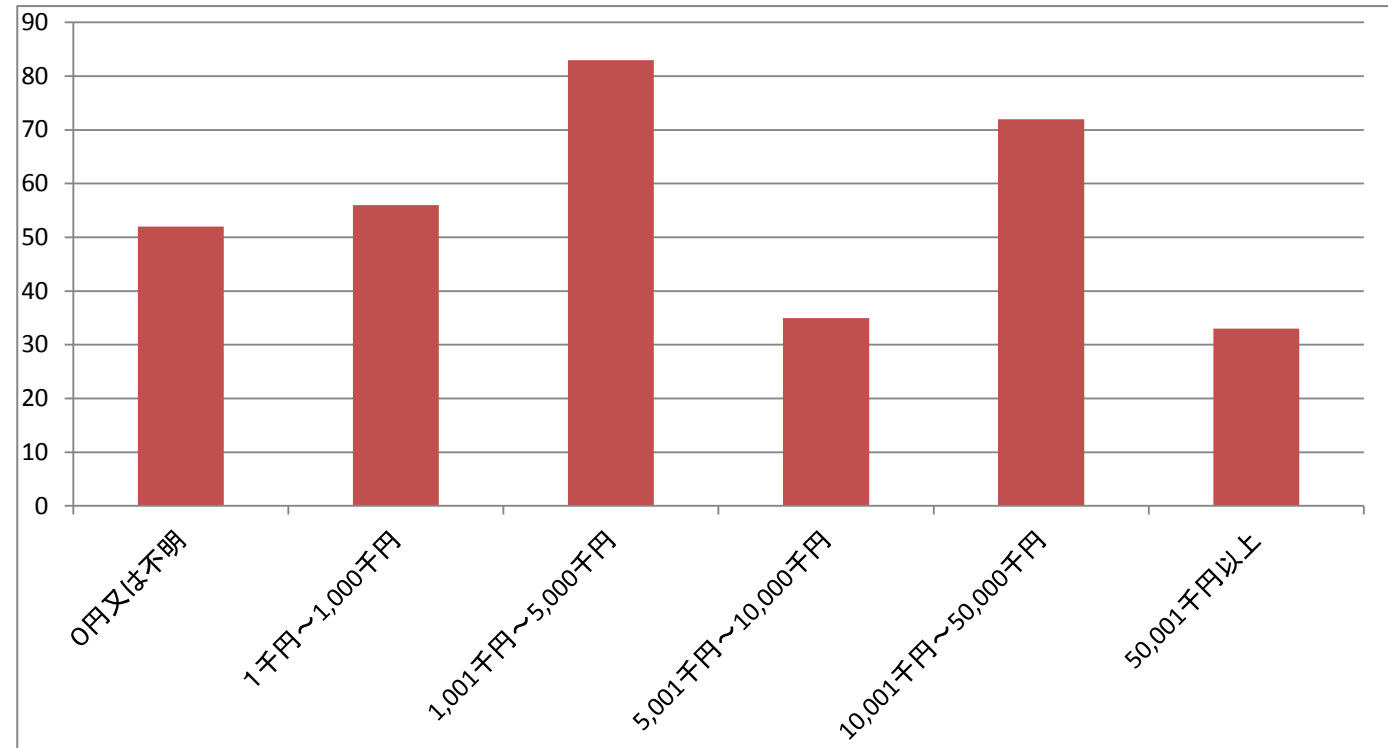


# 平成29年度 NPO等との協働実績調査結果

## 7 協働の事業費

No.	内容	件数
1	0円又は不明	52
2	1千円～1,000千円	56
3	1,001千円～5,000千円	83
4	5,001千円～10,000千円	35
5	10,001千円～50,000千円	72
5	50,001千円以上	33
合計		331

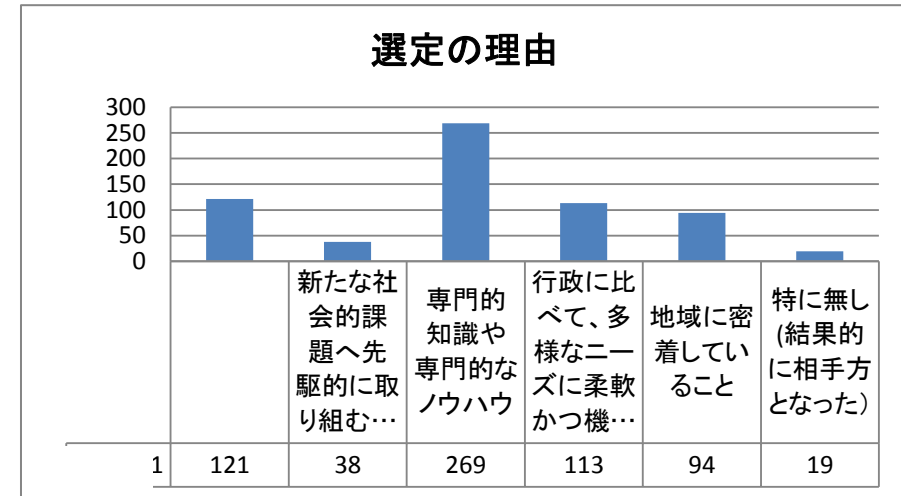
協働事業費総額	
7,513,819	千円



# 平成29年度 NPO等との協働実績調査結果

## 8 相手方選定の理由 (複数回答)

No.	内容	件数
①	社会的課題への主体性・当事者意識の高さ	121
②	新たな社会的課題へ先駆的に取り組む姿勢	38
③	専門的知識や専門的なノウハウ	269
④	行政に比べて、多様なニーズに柔軟かつ機敏に対応できること。	113
⑤	地域に密着していること	94
⑥	特に無し(結果的に相手方となった)	19
合計		654



## 9 協働の効果 (複数回答)

No.	内容	件数
①	地域や県民の個別ニーズにきめ細やかに対応することができた。	88
②	地域の課題解決に向けて、県民の意見を反映した施策を実施できた。	35
③	NPOの専門性やキャリア、能力、意欲等を活用することができた。	273
④	地域コミュニティの活性化につながった。	65
⑤	県民の社会貢献活動又は地域課題への関心が高まった。	65
⑥	その他	25
⑦	効果なし	0
合計		551

